

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	10,085,066	5,393,741	22,210,866
経常利益又は経常損失() (千円)	129,946	58,782	1,907,486
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	253,990	40,020	1,882,104
純資産額(千円)	-	525,741	789,612
総資産額(千円)	-	15,098,399	16,514,679
1株当たり純資産額(円)	-	59.31	90.27
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	30.50	4.81	233.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	3.3	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	354,213	-	867,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,489	-	309,711
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,805	-	387,830
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,106,799	953,900
従業員数(人)	-	524	554

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	524
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	10
---------	----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量 (t)
建設事業	9,379
製品販売事業	8,768
合計	18,147

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)
建設事業	3,752,227
製品販売事業	607,674
情報システム事業	76,004
不動産賃貸事業	45,638
合計	4,481,543

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)
建設事業	5,061,523
製品販売事業	280,782
情報システム事業	34,552
不動産賃貸事業	16,884
合計	5,393,741

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	922,455	17.1
国土交通省	750,156	13.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

当第2四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	21,492,505	3,178,631	24,671,136	7,303,317	17,367,818	18.3%	3,181,132	7,919,274
その他	3,674,300	1,589,515	5,263,815	2,070,675	3,193,140	25.2	803,812	2,313,904
合計	25,166,805	4,768,146	29,934,952	9,373,992	20,560,959	19.4	3,984,944	10,233,178

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれます。

2. 期末繰越高のうち施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、工事完成基準適用工事の売上高は下半期に計上することとなるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高は少なく計上され、季節的に変動するものとなっております。

(3) 売上高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建設事業			
	橋梁	6,416,799	886,517	7,303,317
	その他	1,411,500	659,174	2,070,674
	計	7,828,300	1,545,692	9,373,992

(注) 1. 当第2四半期会計期間の売上高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

神奈川県 一般県道小田原松田大井高架橋新設(上部工)

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

当第2四半期	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,676,140千円	17.9%
	国土交通省	1,354,152千円	14.4%

(4) 手持高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第2四半期会計期間 (平成20年9月30日現在)	建設事業			
	橋梁	16,378,826	988,992	17,367,818
	その他	1,297,511	1,895,629	3,193,140
	計	17,676,337	2,884,621	20,560,959

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、妙高・上越地区(PC付)
中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題の深刻化による世界的な金融・資本市場の動揺と景気の不透明感を背景に、原油を始めとするエネルギー・食料品の高騰による原材料価格の高騰により企業収益の圧迫懸念が強まり、景気は停滞してまいりました。ただ、製造業の生産活動が弱含む一方で、建築確認業務の正常化による住宅着工の反動増もあって非製造業は底堅さを維持し、IT関連を除けば在庫水準は低く、設備や雇用の過剰感も無いことから、本格的な景気後退は回避してまいりました。

建設業界におきましては、ガソリン税等の暫定税率廃止の影響により公共事業関係費は前年割れが続き低調に推移し、当社グループの主力事業であります橋梁土木工事の発注量も減少しております。落札価格の正常化が進み、一時の低価格化は改善されていますが、原材料高に伴うコスト増による利益の圧迫等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、平成19年度よりグループ各社で展開しております「経営改善計画」を推進していくことにより、コスト競争力において競業他社との差別化を実現し、営業利益を確保していく所存であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は53億93百万円、営業利益は62百万円、経常利益は58百万円、四半期純利益は40百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間の取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、発注量の減少、原材料価格の高騰等により引き続き厳しい経営環境が続いております。当第2四半期連結会計期間の受注高は37億52百万円、売上高は50億61百万円、営業利益は2億85百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を早期適用しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第2四半期連結会計期間の受注高は6億7百万円、売上高は2億86百万円、営業損失は16百万円となりました。

（情報システム事業）

主製品である「建設業総合管理システム」の市場が建設業界であり、依然厳しい状況が続いておりますが、当製品の開発コンセプトである間接業務の軽減によるコスト削減効果をテーマに新規開拓に努めております。当第2四半期連結会計期間の受注高は76百万円、売上高は58百万円、営業損失は14百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社所有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の事務所ならびに工場および機材センターの土地を各子会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結会計期間の売上高は45百万円、営業利益は31百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の使用、投資活動および財務活動による資金の獲得により、第1四半期連結会計年度末に比べ61百万円減少し、11億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は9億67百万円となりました。主な要因は未成工事受入金の減少額6億63百万円、たな卸資産の増加額2億98百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は72百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入80百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は8億33百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加（純額）9億17百万円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化、原材料高に伴うコスト増による利益の圧迫等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

また、当社株式の月間平均上場時価総額および月末上場時価総額が10億円未満となり、平成21年9月末日までに10億円以上とならず、東京証券取引所から上場廃止になる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しておりますが、第1四半期連結会計期間において、新規貸出コミットメントライン契約を締結して、当面の運転資金を確保しております。

なお、当該コミットメントライン契約を締結するにあたって、平成21年3月期第2四半期決算短信における連結業績予想数値の営業利益、経常利益の見込額がマイナスの場合、金利負担が増すこととなっておりますが、通期連結業績予想数値については変更いたしておりません。

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

なお、3期連続の営業損失の計上および営業キャッシュ・フローのマイナスによる継続企業の前提の重要な疑義に関しましては、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた経営改善計画を推進することにより解消できるものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

建設事業において、極東興和(株)江津工場が新設する予定でありましたホロー標準枠については、需要動向の見直し等により計画を中止しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	679	7.88
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	477	5.54
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	294	3.41
ビーアールグループ役員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	256	2.97
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	252	2.92
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
遠藤 祐子	東京都渋谷区	185	2.14
計	-	4,078	47.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 294,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,252,000	8,252	-
単元未満株式	普通株式 74,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	294,000	-	294,000	3.41
計	-	294,000	-	294,000	3.41

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	143	139	135	134	120
最低(円)	115	115	118	120	121	85

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の移動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,156,799	1,003,900
受取手形・完成工事未収入金等	4,568,701	6,118,340
未成工事支出金	2,497,984	2,653,823
製品	1,505,956	858,474
材料貯蔵品	155,268	95,469
仕掛品	17,669	42,808
その他	219,699	446,254
貸倒引当金	20,644	12,347
流動資産合計	10,101,434	11,206,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,594,539 ¹	1,651,489 ¹
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	602,154 ¹	682,463 ¹
有形固定資産計	4,294,251	4,431,510
無形固定資産	120,984	138,723
投資その他の資産		
投資有価証券	393,586	506,003
その他	270,881	321,974
貸倒引当金	82,740	90,255
投資その他の資産計	581,727	737,721
固定資産合計	4,996,964	5,307,955
資産合計	15,098,399	16,514,679
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,559,113	6,346,477
短期借入金	2,864,106 ³	2,934,935 ^{3,4}
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	332,000 ⁴	336,000 ⁴
未払法人税等	17,832	16,641
未成工事受入金	2,660,565	2,818,234
賞与引当金	67,004	-
工事損失引当金	292,394	670,233
その他	1,107,559	632,266
流動負債合計	13,200,576	14,054,788
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	418,000 ⁴	582,000 ⁴
役員退職慰労引当金	42,573	60,907
負ののれん	98,946	160,263
その他	312,561	367,107
固定負債合計	1,372,081	1,670,278
負債合計	14,572,657	15,725,066

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	373,325	119,334
自己株式	95,586	95,309
株主資本合計	495,394	749,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,609	2,088
評価・換算差額等合計	1,609	2,088
少数株主持分	31,956	37,861
純資産合計	525,741	789,612
負債純資産合計	15,098,399	16,514,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,085,066
売上原価	9,162,384
売上総利益	922,681
販売費及び一般管理費	¹ 1,061,828
営業損失()	139,146
営業外収益	
受取利息	1,383
受取配当金	4,369
負ののれん償却額	61,317
その他	41,851
営業外収益合計	108,922
営業外費用	
支払利息	39,357
その他	60,364
営業外費用合計	99,722
経常損失()	129,946
特別利益	
固定資産売却益	80
貸倒引当金戻入額	1,686
過年度工事利益	² 120,765
特別利益合計	122,533
特別損失	
固定資産売却損	191
災害による損失	556
投資有価証券売却損	17,721
その他	24,272
特別損失合計	42,741
税金等調整前四半期純損失()	50,154
法人税、住民税及び事業税	16,188
法人税等調整額	192,851
法人税等合計	209,040
少数株主損失()	5,204
四半期純損失()	253,990

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,393,741
売上原価	4,825,425
売上総利益	568,315
販売費及び一般管理費	506,166
営業利益	62,148
営業外収益	
受取利息	1,304
受取配当金	124
負ののれん償却額	14,135
その他	14,915
営業外収益合計	30,479
営業外費用	
支払利息	22,178
その他	11,667
営業外費用合計	33,845
経常利益	58,782
特別利益	
固定資産売却益	80
貸倒引当金戻入額	122
特別利益合計	202
特別損失	
固定資産売却損	191
災害による損失	556
投資有価証券売却損	1,960
その他	6,673
特別損失合計	9,381
税金等調整前四半期純利益	49,603
法人税、住民税及び事業税	12,884
法人税等調整額	1,206
法人税等合計	11,678
少数株主損失()	2,094
四半期純利益	40,020

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	50,154
減価償却費	192,823
負ののれん償却額	61,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	782
賞与引当金の増減額(は減少)	67,004
工事損失引当金の増減額(は減少)	377,839
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,334
受取利息及び受取配当金	5,752
支払利息	39,357
有形固定資産売却損益(は益)	110
投資有価証券売却損益(は益)	17,721
売上債権の増減額(は増加)	1,545,050
未成工事支出金の増減額(は増加)	155,838
たな卸資産の増減額(は増加)	682,142
仕入債務の増減額(は減少)	787,363
未成工事受入金の増減額(は減少)	157,668
その他	524,986
小計	403,102
利息及び配当金の受取額	5,752
利息の支払額	39,643
法人税等の支払額	14,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,909
有形固定資産の売却による収入	571
無形固定資産の取得による支出	1,338
投資有価証券の取得による支出	917
投資有価証券の売却による収入	88,846
貸付金の回収による収入	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	70,828
長期借入金の返済による支出	168,000
自己株式の取得による支出	277
少数株主への配当金の支払額	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,898
現金及び現金同等物の期首残高	953,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,799

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年9月30日)

当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、かつ、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

なお、平成20年5月に新規貸出コミットメント契約を締結したものの、前連結会計年度(平成19年5月)に締結した貸出コミットメント契約における財務制限条項(平成20年3月期末の連結純資産を平成19年3月期末の連結純資産の60%以上の金額を維持すること)を満たすことができなかった事実があり、当第2四半期連結会計期間においても、一定の条件のもとで金利負担が増すタームローン契約を継続しております。(詳細は、「注記事項 四半期連結貸借対照表関係」をご参照ください。)

当社グループは、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の当社取締役会において「Br.HDグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、財務体質の改善、営業損益を黒字に改善、受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。

この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。なお、当第2四半期連結会計期間において、営業利益、経常利益および四半期純利益とも黒字を計上いたしました。

今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。

経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。

(1) 子会社の合併による構造改革

平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業(株)と興和コンクリート(株)を合併(極東興和(株))

(2) 固定費の削減

人員の圧縮

- ・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減
- ・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減
- ・営業部門の見直しによる人員削減
- 人件費の最適化
- ・上記人員削減による人件費の削減
- ・役員報酬の追加削減
- 社長20%、取締役14%(平成17年度から社長10%、取締役7%実施済)
- ・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制

賃借料の削減

- ・重複支店、営業所の整理統合による削減
- 徹底した経費削減

・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減

(3) (株)ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化

グループの内部統制を強化するため、運営本部、IR管理本部を統合し管理本部を新設

営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設

施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設

今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に連結子会社極東工業(株)と連結子会社興和コンクリート(株)は極東工業(株)を存続会社とする吸収合併(新会社名 極東興和(株))を行い、興和コンクリート(株)は解散しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法につきましては、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。</p> <p>未成工事支出金・製品・仕掛品</p> <p>個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で点在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益は、特別利益に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は16,677千円、税金等調整前四半期純損失は137,443千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>(賞与引当金の計上基準) 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、連結会計年度末に支給されることとなっているため発生いたしません。</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より6年～9年に変更しております。 これによる損益およびセグメントに与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,914,099千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,759,235千円</p>												
<p>2. 受取手形割引高 326,318千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 495,261千円</p>												
<p>3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-	<p>3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成19年5月28日に(株)三菱東京UFJ銀行等3行と、平成20年2月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,770,000千円	借入実行残高	1,520,000	差引額	1,250,000
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円												
借入実行残高	1,560,000												
差引額	-												
貸出コミットメントの総額	2,770,000千円												
借入実行残高	1,520,000												
差引額	1,250,000												
<p>4. 財務制限条項 タームローン契約 (長期借入金残高(1年以内返済予定の長期借入金を含む)570,000千円) 以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。 平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。 平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>	<p>4. 財務制限条項 (1) コミットメントライン契約 (短期借入金残高 1,520,000千円) 借入人の平成20年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成19年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。 (2) タームローン契約 (長期借入金残高(1年以内返済予定の長期借入金を含む)646,000千円) 以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。 平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。 平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	
従業員給料手当	390,086千円
賞与引当金繰入額	21,181
貸倒引当金繰入額	29,580
2. 過年度工事利益は、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で点在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。	
なお、過年度の工事の進捗に見合う工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ995,359千円および874,593千円であります。	
3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	
従業員給料手当	191,160千円
賞与引当金繰入額	21,181
貸倒引当金繰入額	21,588
2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,156,799千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000
現金及び現金同等物	1,106,799

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,620,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 294,163株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,061,523	280,782	34,552	16,884	5,393,741	-	5,393,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,351	23,980	28,753	58,085	(58,085)	-
計	5,061,523	286,133	58,532	45,637	5,451,826	(58,085)	5,393,741
営業利益又は営業損失	285,043	16,067	14,612	31,404	285,767	(223,618)	62,148

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,373,992	598,979	78,284	33,809	10,085,066	-	10,085,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	90,634	51,041	57,581	199,257	(199,257)	-
計	9,373,992	689,613	129,325	91,391	10,284,323	(199,257)	10,085,066
営業利益又は営業損失	320,199	45,016	28,372	50,068	296,879	(436,025)	139,146

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設事業で1,066,837千円売上高が増加し、営業利益が16,677千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）
記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 59.31円	1株当たり純資産額 90.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 30.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	253,990	40,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	253,990	40,020
期中平均株式数(千株)	8,326	8,326

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。